

沖縄県管轄の海域が侵害されている安全保障環境を直視しない基地建設反対派 非現実的

沖縄は、第二次世界大戦末期、米国を中心とする連合軍諸国が日本本土侵攻のため激戦地となり、多くの沖縄の民間人を含む20万人が犠牲となった。戦後、米国を中心とする連合軍諸国は、ポツダム宣言を受託した日本に進駐し戦後処理を進めていったが、その後の朝鮮戦争で、沖縄は国連軍である米軍の前進基地となり、その後の東西冷戦期に沖縄には多数の米軍基地が建設された。

その間、日本は、終戦直後に戦前の軍隊を解体させられ GHQ (General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers) 主導による日本国憲法を 1947 年に制定。1952 年に発効したサンフランシスコ講和条約で日本は主権を回復したが、朝鮮戦争、東西冷戦で緊張状態にあった東アジアの中で沖縄は、日本の「潜在的な主権」を残したまま引き続き米軍の統治下となり、日本は米国の軍事力に依存する形で自国の安全保障を日米安全保障条約を締結し、戦後の復興と経済的発展を遂げたが、沖縄は日米安全保障条約体制を支える重要な地域として役割を担っていた。

その後、沖縄が日本に復帰するのは 1972 年となるが、アジア地域を取り巻く国際情勢は冷戦真っ只中にあり、戦後制定された憲法のもとで制約された実力組織としての機能を有する自衛隊を持つ日本は、自国の安全保障を日米安全保障条約に依存し、引き続き沖縄には多くの米軍基地が残されたままとなった。

日本復帰を果たした沖縄に対し、日本政府は特別に現在に至るまで 10 兆円 (100 billion dollars) 以上の資金を投入して沖縄の発展を行い、現在でも年間 3,000 億円 (3 billion dollars) 以上の予算を投下している他、日本本土にはない特別な政策を行うと同時に、米軍基地も段階的に返還され、沖縄は昨年、ハワイを上回る国内外からの観光客が訪れている。

現在、日米両政府は、市街地に隣接している米軍海兵隊の普天間飛行場を、より安全な同じ県内にある米軍海兵隊の弾薬保管庫であるキャンプシュワブ (Camp Schwab) に統合させる計画を行っているが、この計画が沖縄への新しい基地建設だとして現沖縄県知事の翁長知事は反対をしている。

しかし、この計画は沖縄本島中心部の米軍基地を飛躍的に整理縮小させつつ、日本政府が現在行っている積極的平和主義に基づく安全保障体制の法整備に対して、多くのアジア諸国をはじめ各国が安全保障上の機能を維持するものとして評価している。沖縄の住民は、着実に実行されている米軍基地の返還と日本政府による特別な復興予算で、多くの沖縄の住民は、豊かで誇りある地域の住民の一人として、国際社会の平和と安定に貢献していこうとする思いを持っている。アジアでは、南シナ海及び東シナ海で力を背景とする現状変更挑戦す

る国がある中、沖縄は、東アジア・西太平洋の平和と安定の要衝（a place of strategic importance）の地であり、国際平和に果たしている役割は大きく、多くの沖縄の住民は、その自覚を持っている。